

## 令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 富山県  
 農業委員会名： 富山市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 6 年 4 月 1 日

任期満了年月日 令和 9 年 3 月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	45	41	15

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	4,962
農業経営体数	3,565

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	3,377
女性	1,180
40代以下	157

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	359
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	38
農業参入法人	24
集落営農経営	50
特定農業団体	0
集落営農組織	50

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	12,100	917	—	—	—	13,000

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の実施状況

### 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

#### 1 最適化活動の成果目標

##### (1) 農地の集積

###### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	13,000 ha	7,267 ha	55.9 %
課題	農業者の減少や農業従事者の高齢化による担い手の不足や後継者の不在のほか、狭小や不整形である農地、及び中山間地域においては鳥獣被害等といった耕作不利農地の存在が効率的な農業経営のための農地集積を進めるうえで、解決すべき問題となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

###### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和 13 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	377 ha	農地面積(C)	13,000 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	7,644 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	58.8 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

###### ③ 実績

今年度の新規集積面積	176 ha	農地面積(F)	12,900 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	7,443 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	57.7 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	98.1 %		

農業委員会の 点検結果	目標の達成には至らなかった。 その理由としては、狭小や不整形、分散など、効率的な農業経営を行ううえで、集積が困難な農地の存在のほか、今後の米価の動向や生産資材の価格高止まりに伴う先行き不透明感による規模拡大意欲の抑制が挙げられる。加えて、担い手への集積がある程度進んでいる中で、農業生産における余力のある担い手が減っていること等も考えられる。
----------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

##### (2) 遊休農地の発生防止・解消

###### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	40.1 ha	40.1 ha	0 ha
課題	農業者の減少や農業従事者の高齢化による担い手の不足や後継者の不在のほか、農地相続者の農地所在地域における非居住や、所有者不明農地の存在、加えて中山間地域の農地にみられる不利な耕作条件による農業意欲の減退等が解決すべき問題となっている。		

###### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	33.1 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	6.62 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針		

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	14.4	ha
---------------------------	------	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

ａ 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	8.4	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)	126.9	%

ｂ 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況		
-------------------------	--	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	6.4	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年7～9月		令和6年11～12月	
	1号遊休農地の面積	51.9 ha	うち緑区分の遊休農地	51.9 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和7年1月		令和7年2～3月	

農業委員会の点検結果	目標の達成には至らなかった。 その理由としては、農業者や高齢化による農業従事者の減少や後継者の不在のほか、借受が可能な担い手の不足が挙げられる。また、利用意向調査の結果から、農地中間管理機構への貸与を希望しても、基準等に合致せず、借受が不可となっている状況が挙げられるとともに、農地所有者の維持管理意識の希薄化などが考えられる。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	13	経営体	11	経営体	17	経営体
	25.2	ha	52.3	ha	74.5	ha
課題	農業参入に必要な農地や農業用機械等の確保の難易性や、化学肥料や燃料等の生産資材価格の高騰や気象条件等に左右されない農業所得の安定性が問題である。また、新規参入を促進するため、魅力ある農業を確立するには、農業のデータ化による農作業の省力化と効率化が期待できるスマート農業の導入が必要であるが、その導入コストの低減化、スマート農業機械の汎用化や農地規模の拡大化等が解決すべき問題である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	555.2 ha	488.3 ha	611.2 ha	551.6 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	55.2	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	33	経営体
	取得農地面積	7.4	ha

農業委員会の点検結果	貸付への公表が可能となる農地については、所有者の意向把握と貸付同意等のための調査を前年度に引き続き実施したが、地域計画(目標地図素案含む)の策定中であったことから、実施には至らなかった。
------------	---

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	24	人
			農地利用最適化推進委員の人数	41	人

### (2)活動強化月間の設定

#### ①目標

活動強化月間の設定回数	2	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
令和6年 6月～8月	①農地の集積	農地所有者の農地利用意向等に基づき、将来、耕作がされなくなる農地等について、認定農業者等の担い手へのマッチングを実施する。
令和7年 1月～2月	②遊休農地の解消	利用意向調査の結果をふまえ、貸付等が可能な遊休農地の情報を活用し、耕作希望者とのマッチングを実施する。
	③新規参入の促進	耕作可能な農地の情報を活用し、新規参入者等へのマッチングを実施する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

#### ②実績

活動強化月間の設定回数	0	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の結果

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加

#### ①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和7年1～3月	相談会名	新規就農等相談会
参加者数	3	開催場所	富山市役所
相談会の内容	新規に農業を開始しようとする者や経営規模の拡大を希望する者へ提供できる農地の情報や就農に関する各種相談を実施する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

#### ②実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

#### 目標の達成状況の評価

目標に対して期待どおりの結果が得られた。
----------------------

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

#### 【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	0
目標に対して期待どおりの結果が得られた	11
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	54

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

### Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名： 富山県  
農 業 委 員 会 名： 富山市

#### 1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

#### 2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		144 件	うち許可	144 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	23 日	
	総会開催日の公表	公表している	申請書締切日の公表	公表している		

#### 3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	○	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定				
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任				
		・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任				
1年間の処理件数		135 件	うち許可相当	135 件	うち不許可相当	0 件
処理期間		標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	23 日	

#### 4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	12,900 ha	1.19 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	違反転用農地が判明した後、現地調査を実施のうえ、当該農地所有者等への文書や電話、臨戸による指導を実施。また、前年度以前の違反転用農地における指導後状況の確認や再指導の実施のほか、農地法第52条の4に基づく命令や措置を転用許可者に要請済。 ・新規発生分は、判明した月内等に調査や指導を実施(7月、10月)。 ・既存分は、10月に指導後の状況確認と再指導を、11月及び12月に転用許可者へ措置等の要請を実施。	
実 績	違反転用解消面積 0.00 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入